

○小中一貫教育を推進するための教育課程・指導法上の取組

1. 市町村の概要

- 人口：734,059人（平成31年1月1日現在）
- 〔小学校〕 学校数：92校，児童数41,045人 〔中学校〕 学校数：43校，生徒数19,077人
（学校数・児童生徒数は平成30年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・本市では次の①～④の4点を踏まえて小中一貫教育の導入を検討してきた。①近年の教育内容の量的・質的充実への対応，②児童生徒の発達の早期化等に関わる現象，③「中1ギャップ」への対応，④小規模校における学校の社会性育成機能の強化の必要性
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・（幼稚園）・小・中学校教職員が義務教育9年（12年）間の教育活動を理解することで，9年（12年）間の系統性を確保し，教育基本法，学校教育法に新たに規定された，義務教育の目的，目標に掲げる資質，能力，態度等をよりよく養えるようにしていくことを目的とする。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 小中一貫教育を推進するための教育課程・指導法上の取組について
 - ・本市では義務教育9年間の連携カリキュラムを検討する中で，幼小連携教育を重視し，小中一貫教育研究モデル校を指定するとともに，幼小連携教育研究モデル校も指定して研究推進を行った。
- 【幼小連携教育の取組】
 - ・幼小連携教育研究モデル校では，幼稚園のねらいと小学校の教科の目標の双方が達成できるような互恵性のある交流活動を取り入れた年間計画を作成し，「学びの連続性」を確保できるようにした。また，「幼小接続カリキュラム（アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム）」を「徳・知・体」の観点から整理し，市立の幼稚園及び小学校が日常の取組に活用できるようにした。
- 【小中一貫教育の取組】
 - ・幼小連携教育の実践的研究をもとに作成した「幼小接続カリキュラム」を参考にして，義務教育9年間を見通した「小中連携カリキュラム（熊本市スタンダード）」を作成した。小中連携カリキュラムでは，「徳・知・体」のカテゴリー別に児童・生徒の発達段階に応じた目指す姿を整理してあり，各中学校区で独自の小中連携カリキュラムを作成する時に活用できるようにした。また，小中一貫教育研究モデル校では，9年間を見通した小中一貫カリキュラムを作成するとともに，小中合同行事，乗り入れ授業，小学校高学年の教科担任制，小中共通の生活・学習ルールの作成等の取組を行った。
- 【成果と課題】
 - ・幼小連携教育の取組では，年長の園児は交流活動の経験を通じて小学校入学への期待感が高まり，小1児童は園児と自分を重ねて見ることで自分の成長に気付くことができた。また，教師は幼小の互いの教育活動への理解をさらに深めることができた。
 - ・小中一貫教育の取組では，「幼小接続カリキュラム」及び「小中連携カリキュラム（熊本市スタンダード）」を活用して，中学校区ごとに「連携の柱」を設定し，校区の課題解決に向けた連携カリキュラムを作成することができた。

4. 今後の取組

- 小中一貫校の新設とモデル校における研究の継続，及び取組の成果と課題について市全体での共有
 - ・本市では小中一貫校を平成31年4月に2校新設する。そこでは，中学校卒業時点での「目指す子供像」を共有し，義務教育9年間を見通した目標の設定と小中一貫カリキュラムの作成を行う。また，乗り入れ授業や交換授業等を利用して小学校高学年の教科担任制の取組も行う。
 - ・平成31年度も継続して小中一貫教育研究モデル校を指定し，小中合同の職員会議・研修会，小中合同行事，乗り入れ授業等の実践的研究を行い，その成果と課題を検討する。さらに，研究発表会等を通じて，小中一貫校及び研究モデル校の研究成果を市立の全学校へ波及・拡大できるようにする。
 - ・今後は，「幼小接続カリキュラム」と「小中連携カリキュラム」を合わせた「幼小中連携カリキュラム」を作成し，幼稚園から中学校まで（12年間）の連続性と一貫性のある教育を実現する。